

# 平成21年度高鍋町事務事業評価表

## ◎事務事業の概要

事務事業名	在宅介護用品支給事業				開始年度	H14	
基本目標	介護者の経済的負担軽減等				終了年度		
担当課(局)	健康福祉課	担当係	介護・高齢者福祉係	記入者	浜野智子	評価者	井上敏郎
20年度決算	426	千円	21年度予算	912	千円	事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
20年度人件費	719 千円		21年度人件費	728 千円		事業従事者数	0.10 人 0.10 人

## ◎事務事業の目的・内容

事業の目的	介護者の経済的負担軽減等
事業の内容	要介護度4.5またはそれに相当する者等の現況等を勘案し、課税状況等に応じて在宅介護用品を支給

## ◎成果指標と活動指標

成果指標	成果指標名	何を狙い、どのような成果が得られたのか
	# 支給対象者数	経済的負担の軽減を図り、在宅生活の継続、向上
	2	
	3	
活動指標	活動指標名	どれほどの活動をしたのか、事業の手法、手順等を詳細に
	# 支給額	ケアマネジャー・包括支援センター等関係機関へ周知を図っている。
	2	
	3	

## ◎達成状況

指標名		単位	19年度	20年度	21年度
成果指標	支給対象者数	目標値	20	20	24
		実績値	11	18	
		達成率	55.0%	90.0%	
	0	目標値			
		実績値			
		達成率	%	#DIV/0!	#DIV/0!
	0	目標値			
		実績値			
		達成率	%	#DIV/0!	#DIV/0!
活動指標	支給額	目標値	800,000	768,000	912,000
		実績値	446,175	425,448	
		達成率	55.8%	55.4%	
	0	目標値			
		実績値			
		達成率	%	#DIV/0!	#DIV/0!
	0	目標値			
		実績値			
		達成率	%	#DIV/0!	#DIV/0!

## ◎事務事業の評価

妥当性 (必要性)	◎目的からして町が行うべきか ◎同様の事業を他課・他団体で行っていないか ◎事業廃止による影響があるのか	在宅介護の支援は町の責務であり、介護者の経済的負担軽減は他課・他団体では困難である。
有効性	◎目標に対して成果は得られているか ◎成果向上のための改善余地があるか	介護者の経済的負担軽減に直結しているため、在宅生活の維持・支援に寄与している。
効率性	◎活動量の効果は上がっているか ◎経費や時間の削減余地があるか	介護者の経済的負担軽減には一定の効果があるものの、現状では支援が不足しているケースもあり、支給基準等の見直しが必要である。
協働性	◎町民との協働の可能性があるか(ボランティア・NPO等)	

事務事業名	在宅介護用品支給事業	担当課(局)	健康福祉課
-------	------------	--------	-------

◎総合評価(今後の方向性を含む)

総合評価	◎担当の方針に対する評価者としての所見 ◎統括者として、どのように事業を進めるべきと考えているか、等	介護者の経済的負担を軽減するために必要な事業である。	今後の方向性				
			拡充				
			現状維持			○	
			縮小				
			廃止				
			廃止	縮小	現状維持	拡充	
			コスト				

事務事業評価委員会 評価欄	事業	現状維持	◎支給用品及び支給基準の見直しを検討することが望ましい。
	コスト	現状維持	